

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

石岡市長 宛

【申請者】(-)

住所

氏 名

生年月日

電話番号

電子メール

創業済みの場合

商号(屋号)

所在地

認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する申請書

【経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書】

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第34項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、以下のとおり申請します。なお、同法施行規則第7条第1項に基づく証明書の発行にあたり、私が受けた特定創業支援等事業の内容確認のため、認定連携創業支援等事業者に対して、申請者の個人情報を提供することに同意します。

1 証明書の使用目的（該当するものに○を付けてください）

- A 中小企業開業資金（利子補給・保証料補助） B 国が実施する補助金
C 会社設立時の登録免許税減免（新規で創業を行う場合） D 会社設立時の登録免許税減免（個人で創業後5年未満）
E 日本政策金融公庫 新創業融資制度（自己資金要件充足） F 日本政策金融公庫 新規開業支援資金（利率引き下げ）
G 市が実施する創業支援事業費補助金 H その他（ ）

2 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

区 分	支援内容	期間・回数	創業支援事業者
経 営	☐ 相談窓口	年 月 日	
	☐ 創業セミナー	年 月 日 ～ (回)	
財 務	☐ 相談窓口	年 月 日	
	☐ 創業セミナー	年 月 日 ～ (回)	
人財育成	☐ 相談窓口	年 月 日	
	☐ 創業セミナー	年 月 日 ～ (回)	
販路開拓	☐ 相談窓口	年 月 日	
	☐ 創業セミナー	年 月 日 ～ (回)	

3 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

・本店所在地

4 設立しようとする会社の資本額（株式会社又は持分会社の場合）

問

5 新たに開始する事業の業種及び具体的な内容

6 設立しようとする会社の雇用従業員数（予定）

正規雇用： 人，非正規雇用： 人

7 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日

年 月 日

※3～7は、特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。

既に創業済みの方は、創業日確認のため「個人事業の開業・廃止等届出書」又は「履歴事項全部証明書」の写しを添付してください。

石岡市指令産第 号
令和 年 月 日

石岡市認定特定創業支援等事業に関する証明書交付要綱第 6 条第 1 項の規定に基づき、申請者が上記の特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

ただし、同要綱第 9 条に規定する証明書交付の取消しに該当する場合は、既に決定した証明書の交付を取り消し、証明書の返還を求めることがあります。

証明番号 石岡市長 印

有効期限 令和 年 月 日まで